

7-2

## 効率的な行財政運営の推進



## 目次

第5次行政改革事務 .....	1
第四次総合計画進行管理事務 .....	3
市県民税課税事務（課税支援システムの更改） .....	5
滞納市税整理強化事務 .....	7
電子申告受付サービス事務 .....	9

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 50 事務事業名 第5次行政改革事務

部  

担当部署 企画財政課企画財政係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等		作成日	平成25年 7月11日
		事業開始	平成22年度
		事業終了	平成25年度

必要度合 内部管理事務

## 1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

<b>財政計画策定事務</b>
-----------------

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

地域主権型社会システムへの転換が推進され、地方自治体の自主性と自立性が求められている中、それに対応するための組織強化、人材育成、市民サービスの向上を柱とした第5次行政改革大綱実施計画を、行政運営に関わる全ての職員が自らの問題・課題として取り組み確実に実施することで、市民が筑後市の行財政運営に納得している。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民	市民、市職員	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

第4次行政改革大綱（平成17～21年度）の柱であった簡素で効率的な行財政運営に、組織強化、人材育成、市民サービス向上という質的改革を柱に加え第5次行政改革大綱を策定した。また、それを具体化した48項目の実施計画も策定し、平成23年度から平成25年度の3年間で実施することとしている。実施計画の実行にあたっては、各項目の担当課を中心に取り組みを進め、適時にその進行状況の管理や支援を行政改革推進本部常任委員会で行う。  
 <基本項目> 1. 事務事業の見直し 2. 組織・機構の見直し 3. 外郭団体の運営改善 4. 定員管理及び給与の適正化の推進 5. 人材の育成と確保 6. 情報通信技術を活用した行政サービスの向上 7. 公正の確保と透明性の向上及び住民参加型行政の構築 8. 経費の節減合理化等財政の健全化

## 施策体系

政策	7 新たな社会の形成へ向けて
施策	2 効率的な行財政運営の推進
上位施策のねらい 効率的な行財政運営がなされ、市の行政運営に納得する市民が増えている。	
基本事業	効率的な組織運営の推進

成果指標名①	単位
実施計画の改革達成率	%
計算式 実施済、実施中、一部実施中、実施に相当する項目数の計/計画項目数合計 (186)	
成果指標名②	単位
実施計画項目を積極的に進めようと思っている職員の割合	%
計算式 「積極的に進めようと思う+どちらかといえば思う」の回答数/職員アンケート全回答数	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
前年度と比較して新たに実施（又は検討）に着手した項目数	項目
活動指標名②	単位
実施又は検討中の項目数	項目
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算				
計画	実施計画に基づき検討、実施	実施計画に基づき検討、実施	実施計画に基づき検討、実施	実施計画に基づき検討、実施				
	実施計画主担当課を中心に実施計画に基づき実施	実施計画主担当課を中心に実施計画に基づき実施	実施計画主担当課を中心に実施計画に基づき実施	実施計画主担当課を中心に実施計画に基づき実施				
実績	年度別計画							
ア	予算額・決算額	千円						
	国・県支出金	0	0	0				
	その他財源	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	一般財源	155	189	276				
	イ従事者数(正規)	人	0.80	0.80	0.30			
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646			
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00			
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544			
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00			
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	5,472	5,506	2,270			
	ク成果指標①	%	31.00	66.70	100.00			
	②	%	85.50	88.90	90.00			
	③	%	0.00	0.00	0.00			
	④	%	0.00	0.00	0.00			
	ケ活動指標①	項目	12.00	5.00	3.00			
	②	項目	38.00	48.00	48.00			
	③	項目	0.00	0.00	0.00			
	④	項目	0.00	0.00	0.00			
	コ活動1件当たりコスト	千円	12.9	37.8	92.0			

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 50 事務事業名 第5次行政改革事務

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	総務省によると集中改革プランの取り組みにより、地方公務員数は2005年以降の5年間で7.5%減り、目標の6.4%減を上回っている。その後国から新たな目標値は示されていないが、自治体の自主性に任せられている。
--------------------------------------	---

## 4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地あり	上位施策貢献度	大
	最少の経費で最大の効果を上げるために不断の改革は必要であるが、日々の事務改善、行政評価による見直し、課の組織課題への対応など現場での改革推進力、実行力が高まれば、ことさら大綱として策定し進捗管理や調整を図る必要はない。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	限られた行政資源のムリ・ムラ・ムダを省き簡素で効率的な行財政運営を行うことは、行政サービスの客体である全市民の受益につながるため公平性は担保されている。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	平成24年度末での達成率は66.7%と向上しているものの、未だ検討中の項目も11件と多く原因分析のうえ対策を講じる必要がある。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	各課が主体的に進行管理を行えば事務局の関与（事務局職員の人件費）を減らすことができる。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">原口茂雄</span>	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上  <input type="checkbox"/> 成果維持  <input type="checkbox"/> 成果減少                 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更  <input type="checkbox"/> 手段改善                 </div> </div>		改善案の進捗実施状況  ウ 今後の具体的な対応策、実施案 平成25年度は計画最終年度であるため、未実施項目については実施に向けての検討を促進する。 なお、平成25年度中に実施できなかった項目については取組みの総括を行ったうえで、継続か廃止の判断を行う。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 51 事務事業名 第四次総合計画進行管理事務

部  

担当部署 企画財政課企画財政係

事務区分 自治事務

## 施策体系

政策 7 新たな社会の形成へ向けて  
 施策 2 効率的な行財政運営の推進

上位施策のねらい  
 効率的な行財政運営がなされ、市の行政運営に納得する市民が増えている。

基本事業 成果志向型行政運営の推進

根拠法令・要綱等	地方自治法第2条第4項（H23.8.1削除）	作成日	平成25年 7月11日
		事業開始	平成19年度
		事業終了	平成29年度

必要度合 法律で実施が義務付けられている

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

行政評価システムを使って市が行う事業、サービスが効率的・効果的に実施されるようになることで、「第四次筑後市総合計画」に定める市の将来象「緑に恵まれ、活力と笑顔あふれる協働のまち 筑後市」が実現される。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	施策や事務事業が対象とする市民		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

総合計画の進行管理の手段として、行政評価制度を活用している。事業やサービスの結果（成果）を評価、分析してその後の改善に取り組んでいる。また、市職員以外の方が評価をする外部評価を行い、提言を受け、事業の改善などに活用している。評価の結果は市のホームページなどで公開している。

成果指標名①	単位
施策目標の達成率	%
計算式	評価結果が目標達成または順調である施策の割合
成果指標名②	単位
成果実績が維持、向上した事務事業の割合	%
計算式	成果指標の数値が前年度比で維持、向上した事業の割合
成果指標名③	単位
行政評価にやる気を持って取り組んでいる職員の割合	%
計算式	7かたで「とてもやる気がある、やる気はある方」と回答した割合
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
施策評価を実施した施策数	件
活動指標名②	単位
1次評価を実施した事務事業数	件
活動指標名③	単位
新規事業評価件数	件
活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

年度別計画	計画	実績	23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
			・後期基本計画策定 ・事務事業評価 ・施策評価 ・外部評価 ・後期基本計画完成 ・評価実施件数：事務事業（282）施策（35）	・事務事業評価 ・施策評価 ・外部評価 評価実施件数：事務事業（309）施策（5）外部評価（5）施策、5事務事業	・事務事業評価 ・施策評価 ・外部評価	・事務事業評価 ・施策評価 ・外部評価	・第5次総合計画策定準備・検討 ・事務事業評価 ・施策評価 ・外部評価	・第5次総合計画策定、製本 ・事務事業評価 ・施策評価 ・外部評価	第5次総合計画初年度 ・事務事業評価 ・施策-基本事業評価 ・外部評価
ア	予算額・決算額	千円	4,785	787	962	962	962	5,000	1,000
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		4,785	787	962	962	962	5,000	1,000
イ	従事者数(正規)	人	1.05	1.05	0.50	0.50	0.50	0.80	0.50
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	11,763	7,765	4,285	4,285	4,285	10,317	4,323
ク	成果指標①	%	55.40	61.50	85.00	90.00	90.00	95.00	100.00
	②	%	78.00	68.80	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	③	%	40.60	36.30	70.00	75.00	80.00	80.00	80.00
	④	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	件	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
	②	件	239.00	275.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
	③	件	43.00	34.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
	④	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	136.7	22.4	27.4	27.4	27.4	142.8	28.5

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 51 事務事業名 第四次総合計画進行管理事務

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	■国の法令による義務付け・枠付けの見直しが進み基礎自治体の自主性や政策力が益々問われる時代になっている。■東日本大震災の影響により、ハード、ソフト両面での災害対策、エネルギー問題など新たなまちづくりの視点が必要となっている。■アベノミクスによる経済対策が今後の公共事業にも影響してくると思われる。
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	市の基幹となる総合計画の進行管理は、当然必要である。税金を財源とする行政活動の結果がどうであったかを評価し、市民へ公表するとともに費用対効果を重視した予算配分や実施方法の改善に取り組むことは行政の責務と言える。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	市が行う施策や事務事業を体系化し目標を数値で示し、まちづくりが現在どれだけ進んでいるかを説明する、あるいは、重点施策等を判断し行政資源を最適に配分することは市民全体にとって有益であるといえる。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	施策目標達成率は61.5%と僅かに改善しているが、目標値80%とは乖離しているため、低調な施策への重点化対策が必要である。また、行政評価に前向きに取り組む職員数が36.3%と低迷しているため、特に若年層を対象とした意識啓発が必要である。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	成果指標値を取得するための市民アンケートを毎年実施しているが、アンケート集配からデータ入力、集計まで一連の作業を外部委託することで経費削減ができないか検討の余地はある。また、評価結果の公表について見易さ・分かり易さの視点で改善すると同時に、評価表1枚1枚をファイル変換する手作業の軽減を図る必要がある。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価

課長 原口茂雄

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 <input type="checkbox"/> 手段改善	改善案の進捗実施状況 新規事務事業評価の経営会議付議要件を見直し①義務的事業②外部への影響度③事業の継続性④事業コスト等を一定判断し2次評価を最終評価とする流れへと効率化を図った。結果、23年度と比較して経営会議へ付議した新規事案件数が24件減少し省力化につながった。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>	ウ 今後の具体的な対応策、実施案 事務事業及び上位施策のねらいを、常に担当者が把握できている状態で業務を行うことが望ましい。効率的な行政運営をめざし、総合計画の進行管理と予算編成が連動したシステム改善を検討する。

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 107 事務事業名 市県民税課税事務（課税支援システムの更改）

部 総務部

担当部署 税務課市民税係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等		作成日	平成26年 2月27日
		事業開始	平成24年度
		事業終了	平成24年度

必要度合 **法律で実施が義務付けられている**

## 1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

課税の精度を維持し、また、自動計算をすべて行えるようにする。加えて、通知文書等、システム側からの作成ができるようになることで、事務の効率化をはかる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者		事業の利害関係者	その他関係団体
	納税義務者	税務課職員		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

新システムの導入（ハードはサーバー本体を導入し、クライアントPCは現行使用機を継続して使用する）

## 施策体系

政策	7 新たな社会の形成へ向けて
施策	2 効率的な行財政運営の推進
上位施策のねらい 効率的な行財政運営がなされ、市の行政運営に納得する市民が増えている。	

基本事業 収支均衡のとれた財政運営の推進

成果指標名①	単位
システム導入により短縮された給与支払報告書整理及び確定申告データ入力に係る時間	時間
計算式	システム導入前作業時間－システム導入後作業時間
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移 23年度決算 24年度決算

計画	年度別計画	実績	23年度決算		24年度決算					
ア	予算額・決算額	千円	0	0						
	国・県支出金		0	0						
	その他財源		0	0						
	地方債		0	0						
	一般財源		0	0						
イ	従事者数(正規)	人	0.00	0.00						
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646						
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00						
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544						
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00						
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	0						
ク	成果指標①	時間	0.00	216.00						
	②		0.00	0.00						
	③		0.00	0.00						
	④		0.00	0.00						
ケ	活動指標①		0.00	0.00						
	②		0.00	0.00						
	③		0.00	0.00						
	④		0.00	0.00						
コ	活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0						

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 107 事務事業名 市県民税課税事務（課税支援システムの更改）

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	課税支援システムにより、申告受付から課税まで、事務改善が図られる。確定申告書データや給与支払報告書、年金支払報告書のデータを取り込むことで、誤入力等を防ぐ。また、課税支援システムに事前に取り込んだデータを活用することで、申告受付時間が短縮される。申告受付後は、課税データを基幹システムに移行することで、効率化が図られる。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	市民税の賦課事務の効率化のためのシステム更改であり、受益者に負担を求めべきものではない。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	小
	導入事業で平成24年度限りの事務事業であるため、見直しの余地なし。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	導入事業で平成24年度限りの事務事業であるため、見直しの余地なし。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">船橋義顕</span>	イ 前回評価後の改善内容					
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 <u>平成24年度末</u>  <input checked="" type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 <u>市県民税課税事務（申告課税支援システムの運用）</u>  <input type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更						
<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善						
<input type="checkbox"/> 成果減少							
次年度の投入資源 事業費 <u>縮小</u>	ウ 今後の具体的な対応策、実施案 システムの更新であり、平成24年度で完了している。ただし、今後リース料及び保守料が必要となるが、定型事務の「市県民税課税事務（申告課税支援システムの運用）」に統合する。						



# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 113 事務事業名 滞納市税整理強化事務

部 総務部

担当部署 税務課収納係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	地方税法	作成日	平成25年 6月26日
	国税徴収法	事業開始	
		事業終了	

必要度合 **法律で実施が義務付けられている**

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

**税収納率の向上  
自主納税の推進**

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

市税滞納者に対して、自主納税の推進（口座振替の推進）、催告書の送付、電話催告、訪問催告及び滞納処分（債権・動産・不動産の差押）を実施する。  
市税コールセンターを設置、臨時職員を配置し、現年度の市税、国保税滞納者への電話催促並びに催告文書の発送を実施する。

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	年度別計画							
	実績							
ア	予算額・決算額	千円	5,104	5,367	9,446	9,446	9,446	9,446
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		5,104	5,367	9,446	9,446	9,446	9,446
イ	従事者数(正規)	人	5.70	5.70	5.70	5.70	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.99	1.66	1.66	1.66	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	42,986	43,249	47,328	47,328	9,446	9,446
ク	成果指標①	%	98.34	98.28	98.50	98.50	98.50	98.50
	②	%	23.30	25.10	25.10	25.10	25.10	25.10
	③	%	93.48	93.35	93.50	93.50	93.50	93.50
	④	%	15.27	17.81	17.00	17.00	17.00	17.00
ケ	活動指標①	人	438.00	285.00	280.00	280.00	280.00	280.00
	②	件	299.00	391.00	300.00	300.00	300.00	300.00
	③	件	285.00	564.00	300.00	300.00	300.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	11.6	18.8	33.7	33.7	33.7	33.7

## 施策体系

政策	7 新たな社会の形成へ向けて
施策	2 効率的な行財政運営の推進

上位施策のねらい  
効率的な行財政運営がなされ、市の行政運営に納得する市民が増えている。

基本事業 収支均衡のとれた財政運営の推進

成果指標名①	単位
市税現年度収納率	%
計算式	収入額 / 調定額 × 100
成果指標名②	単位
市税過年度繰越収納率	%
計算式	収納額 / 調定額 × 100
成果指標名③	単位
国保税現年度収納率	%
計算式	収納額 / 調定額 × 100
成果指標名④	単位
国保税過年度繰越収納率	%
計算式	収納額 / 調定額 × 100
活動指標名①	単位
催促（夜間電話・訪問等）従事者延べ人数	人
活動指標名②	単位
実態・財産等調査件数	件
活動指標名③	単位
滞納処分	件
活動指標名④	単位

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 113 事務事業名 滞納市税整理強化事務

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	景気・雇用情勢の改善に向けた動きが見えているが、個人への実感は、まだまだ不透明である。 また、景気対策や少子高齢社会による福祉対策の必要性から、福祉関連関係に対する支出割合が、年々増加している。 交付税の大幅な伸びが期待できない今日、自主財源の確保は、市政運営での重要な課題となっている。
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	滞納といった実態がある以上、公平・公正の観点から、また、限られた財源を出来る限り確保するためにも必要である。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	税における公平性は、適正に賦課された税を納期限内に納付されてこそ実現できるものであり、そのことを追求するうえで、必要である。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	徴収率の維持向上のためにも、有効である。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	税額の大小に拘らず、新たな滞納者を生み出さないことに重点を置き、税の公平性を図るうえでは、必要である。この取り組みの積み重ねが、将来の自主納税へと繋がり、滞納者の減にも繋がっていくものと考えている。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価

課長 船橋義顕

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上  <input type="checkbox"/> 成果維持  <input type="checkbox"/> 成果減少                 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更  <input type="checkbox"/> 手段改善                 </div> </div>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td>平成20年度より県へ職員を派遣し、研修してきた職員を中心に、係全体としての取り組んだことにより前年と遜色ない事務が図られ、徴収率も近隣市でも上位で推移している。 また、コールセンターを活用した小まめな案内・取組みや一斉催告・夜間電話により、例年並みの徴収率を維持できている。</td> </tr> </table> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>引き続き滞納処分の強化を図るとともに、現年度分の収納率の向上を図る。市税コールセンターは、新たな滞納者を生まないためにも効果があると思われるので、継続して実施する。口座振替の推進に加え、平成25年度から全税（軽自、普徴、固定、国保）でコンビ収納を始めたため、これを推進する。</p>	改善案の進捗実施状況	平成20年度より県へ職員を派遣し、研修してきた職員を中心に、係全体としての取り組んだことにより前年と遜色ない事務が図られ、徴収率も近隣市でも上位で推移している。 また、コールセンターを活用した小まめな案内・取組みや一斉催告・夜間電話により、例年並みの徴収率を維持できている。
改善案の進捗実施状況	平成20年度より県へ職員を派遣し、研修してきた職員を中心に、係全体としての取り組んだことにより前年と遜色ない事務が図られ、徴収率も近隣市でも上位で推移している。 また、コールセンターを活用した小まめな案内・取組みや一斉催告・夜間電話により、例年並みの徴収率を維持できている。		
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>			

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1190 事務事業名 電子申告受付サービス事務

部 総務部

担当部署 税務課市民税係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等		作成日	平成25年 7月17日
		事業開始	平成24年度
		事業終了	

必要度合 **法律で実施が義務付けられている**

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

給与支払報告書、法人市民税及び償却資産申告書を電子で受領することにより更に納税者の利便性の向上をはかり、課税計算の効率化をはかるもの。
---

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	納税者、税理士		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

電子申告のシステムを構築運用することで、納税者等が、各自自治体へそれぞれ課税資料を振り分けて送付していたものを、（社）地方税電子化協議会へ一括して電子データを送信し、自治体側は、振り分けられたデータを電子で受領できるよう環境整備をおこなう。
--

## 施策体系

政策	7 新たな社会の形成へ向けて
施策	2 効率的な行財政運営の推進
上位施策のねらい 効率的な行財政運営がなされ、市の行政運営に納得する市民が増えている。	

基本事業 収支均衡のとれた財政運営の推進

成果指標名①	単位
電子申告者の利用割合	%
計算式	電子申告による提出件数/全提出件数（年金特徴除く）
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

23年度決算 24年度決算

計画	年度別計画	実績	23年度決算		24年度決算		25年度	26年度	27年度
			23年度	24年度	23年度	24年度			
ア	予算額・決算額	千円	0	1,386					
	国・県支出金		0	0					
	その他財源		0	0					
	地方債		0	0					
	一般財源		0	1,386					
イ	従事者数(正規)	人	0.00	0.00					
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646					
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00					
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544					
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00					
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	1,386					
ク	成果指標①	%	0.00	7.20					
	②		0.00	0.00					
	③		0.00	0.00					
	④		0.00	0.00					
ケ	活動指標①		0.00	0.00					
	②		0.00	0.00					
	③		0.00	0.00					
	④		0.00	0.00					
コ	活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0					

12月からの電子申告受付サービスを開始する。  
 11月以降から電子申告受付サービスを開始し、給与支払報告書1,567件、法人市民税申告書4,654件、償却資産申告書1,204件（合計税務27,259件）法人市民税申告書17件（合計税務1,427件）を提出し、10月15日現在

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1190 事務事業名 電子申告受付サービス事務

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	政府の高度情報推進ネットワーク社会推進戦略本部が決定した「新たなオンライン利用に関する計画」によると、電子申告受付サービスについて地方公共団体に更なる働きかけをしている。 平成26年1月1日以降、国税において源泉徴収票の電子データでの提出を義務づけられた事業所は、各自治体に提出する支払報告書についても電子データでの提出が義務化された。
--------------------------------------	---

## 4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	自主財源を確保するために実施するものであり、必要性はある。 電子申告については政府も推進しており、税理士会からも要望されている。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	市民税の賦課事務の一環として行うものであり、受益者に負担を求めべきものではない。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	導入事業で平成24年度限りの事務事業であるため、見直しの余地なし。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	導入事業で平成24年度限りの事務事業であるため、見直しの余地なし。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">船橋義顕</span>	イ 前回評価後の改善内容					
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 <u>平成24年度末</u>  <input checked="" type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 <u>市県民税課税事務（申告課税支援システムの運用）</u>  <input type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況  ウ 今後の具体的な対応策、実施案 電子申告システムの構築であり、平成24年度で環境整備が完了している。ただし、今後はシステム利用料が必要であるが、定型事務の「市県民税課税事務（申告課税支援システムの運用）」に統合する。
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更						
<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善						
<input type="checkbox"/> 成果減少							
次年度の投入資源 事業費 <u>縮小</u>							